

個人の小額投資で 地域の経済活性化と文化を継承

～ミュージックセキュリティーズの挑戦～



小額の投資を個人から募って、地域の伝統産業や音楽家を資金面から支援しているファンド運営会社が、東京都にあるミュージックセキュリティーズ(株)です。昨年の東日本大震災後、「セキュリティ被災地応援ファンド」を立ち上げ、被災地で復興を目指す事業者に全国から出資を募る仕組みを提供し、注目を集めました。

単なる利潤追求型の投資とは違った考え方で、新しい資金の需要を作り出し、成長分野を目指す資金確保の手段としても注目されています。

ミュージックセキュリティーズと、同社の仕組みを使ってファンドを立ち上げた企業を訪問しました。

始まりは「もっと自由な音楽を。」から

ミュージックセキュリティーズ(以下、「MS」)は、現代表取締役社長の小松真実氏が証券化事業と音楽事業を行うために2000年に創業した企業です。中学時代からバンド活動をしていたという小松氏が、ミュージシャンが自由な発想で音楽を制作できる環境を整えたいと始めたのが音楽ファンドです。

多くのミュージシャンは所属するレコード会社がCD制作費用を負担します。しかし、レコード会社は経営上の採算を重視し万人受けを狙うなど、制作は一定の制約を受けてしまうことがあります。そこで、ミュージシャンが自由な発想で制作できるよう、自ら費用を集める手段として考えたのが音楽ファンドでした。当時はブロードバンド化によって、インターネットを通じて楽曲を聞く環境が整い始めていました。また、インターネット専門の証券会社も見られるようになっていました。そこで、インターネットを通じてミュージシャンの音楽を聴いてもらい、気に入ったらCD制作のために小額の投資をしてもらう仕組みを整えました。応援したいというファンの気持ちを出資という形で実践できる枠組みを提供したのです。

MSでは、当初からこの仕組みをほかにも生かすことができるのではないかと考えていましたが、06年にファンドの仕組みを活用して、飲食店の立ち上げ費用を募集することができました。そして、翌年、純米酒づくりに投資してもらおうと、純米酒ファンドを販売し

たところ、大きな反響がありました。たくさんのファンの存在や作り手のこだわりを知り、農業などの一次産業や地域の伝統産業に関心が広がっていきました。純米酒はこだわりが強ければ強いほど原料費が高くなり、醸造期間を考えると仕込みから販売まで時間もかかり、資金確保が大きな課題です。しかし、純米酒好きはあの酒蔵のあの酒が飲みたい、だから応援したいと思っている人がいるのです。ファンドの仕組みを活用して、応援したい人たちと酒蔵をつなげたのが、純米酒ファンドでした。純米酒ファンドが大きな転機になり、MSでは一次産業や地域の伝統産業を支援するファンドづくりに積極的に取り組むようになりました。

MSは08年には第二種金融商品取引業者に登録、09年には小額投資のプラットフォーム「セキュリテ」を立ち上げます。セキュリテでは、インターネット上から無料会員登録するだけで、募集しているファンドの概要を閲覧して、応援したい事業があれば1口数千円から簡単に投資できる仕組みが構築されています。

今年4月までに、MSでは農業や林業、畜産業、アパレル、スポーツ、音楽などの20分野、75事業者、152本のファンドを立ち上げています。募集を終了し、償還を始めているファンドも70本あり、約9割が元本を上回る償還率となっています。

新しい資金調達の間を提供

MSのファンドは出資した個人と事業者が1対1で結ぶ匿名組合契約によるもので、MSはこの契約を媒介する金融商品取扱者となります。この契約では、企業単位ではなくファンドの対象となる事業で生まれた売り上げの一定比率を投資家に償還していく仕組みとなっています。従来の投資は株式上場などによるリターンが中心ですが、売り上げに応じて分配していくのがMSのファンドの一つの特徴です。

事業資金を確保するには銀行から融資を受けるとい

う手段もありますが、新しい事業や資金回収に時間がかかる事業では、十分な担保がないと難しいのが実態です。しかし、MSのファンドは無担保無保証で資金を集めることができるので、使い勝手がよく、小さな企業でも事業そのものに魅力があれば資金調達が可能であり、希少な金融の役割を果たしています。

一方、投資する側から見れば、インターネットで簡単に、かつ小額で投資できるので、投資家の敷居を低くしたといえます。また、「おいしいお酒だから」「この会社は頑張っているから」「このミュージシャンが好きだから」など、一人のファンとして応援することができます。出資した資金で売り上げが伸びれば資金は返ってきますから、リスクがあるとはいえ、出資することでその事業を支えているという自負にもつながるでしょう。

事業性に加えて重要な共感性

これまで150を超えるファンド組成を行ってきましたが、これらのファンドはいくつかの視点から検討を加え、選択されてきました。「ファンドを立ち上げる前にそれぞれの事業について社内で検討を行います、そのポイントは共感性と事業性です」というのは証券化事業担当の取締役の猪尾愛隆氏。



今後は全国の地域金融機関との連携も図っていきたいという猪尾氏

事業性については、事業者から決算書や事業計画書、借入返済表、事業の持続可能性などについて、資料を提出してもらい、社内の会計士ら専門チームが検討します。

事業性に加えてMSが大切にしているのが、もう一つの共感性です。MSが行っているアンケートでは利回りを追求する人より、その企業を応援したい、あるいは自分のお金を生かしてほしいという声の投資家が圧倒的です。それは、創業から運用している音楽ファン

※1 第二種金融商品取引業者

2007年に証券取引法を改正して施行された金融商品取引法により定められている金融商品を取り扱う業者で、流動性の低い金融商品の販売などを主として行う業者のこと。

※2 匿名組合契約

当事者的一方（匿名組合員）が相手方（営業者）の営業のために出資し、相手方が得られる利益または損失を匿名組合員に分配することを約する契約のこと。

ド誕生の経緯を見てもうなずけます。

共感性の目安は、必要としている資金を集められる程度の人数が共感するかどうかです。「共感性についてはマニュアルがあるわけでなく、その事業者の周りに応援団がいるかがポイントです。また、事業者さんにお会いする当社の担当者が応援したいと思うかどうかも大切です。担当者が個人的に応援したいと思わなければ、インターネットを通じてお金を集めることはできません。これまでのファンドは紹介で広がってきました。ご紹介いただくということは、すでにその人が応援したいと思っているわけですから。セキュリティ被災地応援ファンドでは^{※3}ツイッターを通じて知り合った地元の人たちから復活してほしい企業を紹介してもらいました」と猪尾氏はいいます。

投資家が顧客になって、さらに力に

MSのファンドを購入する際には、投資家が過大なリスクを負わないような配慮もされています。購入上限口数を設定しているほか、申込手続きの際には、投資資金について「投資金額が減額または0円で分配されても生活に支障をきたさないお金かどうか」という質問項目があり、生活に支障をきたすと回答した場合には出資できないようになっています。また、契約書にはその事業について考えられるリスクが示され、リスクをしっかりと認識して投資してもらうようになっています。

投資家は企業や事業を応援している人がほとんどですから、関連商品やサービスを購入することも少なくあり

ません。また、出資した企業への愛着がさらに深まるのが出資者特典です。純米酒ファンドでは出資証明の限定おちょこのプレゼントや酒蔵見学会、音楽ファンドではCDジャケットに出資



出資者特典として提供された出資証明のおちょこ

※3 ツイッター

140文字以内の「ツイート」と呼ばれる短文をインターネットや携帯電話で投稿できる情報サービス。日本では「つぶやき」と意識されて定着している。

※4 FSC森林認証

FSC(「Forest Stewardship Council:森林管理協議会」)が運営する国際的な認証制度。環境・社会・経済の観点から森林管理が適正に行われているかどうかを認証する。「森林管理の認証」と「加工・流通過程の管理の認証」の2種がある。

者名を記載、スポーツファンドではスタジアムの裏側ツアーなど、ファンにとっては貴重な価値ある特典が用意されています。

「資金のリターンをファイナンシャルリターンとすれば、われわれはそれ以外のリターンをコミュニティリターンと呼んでいます。価値観を共有できる人にとっての特典を考えて、投資家が事業に参加していることを“見える化”しようと努力しています」と猪尾氏はいいます。

林業再生を支援する「共有の森ファンド」

09年に立ち上げたMSのプラットフォーム「セキュリティ」で同年4月から募集を開始したのが「共有の森ファンド」です(募集は終了)。これは、人口約1,600人の岡山県西粟倉村で取り組んでいる「百年の森林構想」を資金面から支援するファンドで、日本の林業の仕組みを持続可能なものにしていこうという大きなプロジェクトです。

この構想には、村内面積の95%を占める森林を次代に引き継いでいこうという狙いがあります。西粟倉村の森林は約7割が私有林で、所有者が細かく分かれています。このため、間伐が行われていない区域が多く、一体的な森林整備ができない状況がありました。そこで、村が森林所有者との間で長期施業管理契約を結び、村、森林組合、民間企業が連携して、施業管理やFSC森林認証の拡大、間伐材を活用した商品作りなどで効率的に森林を整備するとともに、地域に産業



西粟倉村の森林

と雇用を生み出していこうという取り組みです。

具体的には「百年の森林創造事業」と「森の学校事業」の二つに分かれており、前者は共有の森ファンドを立ち上げ、調達した資金で長期施業管理と村のファンづくりなどを行っています。また、後者は西粟倉村と都会をつなぐ地域商社として村内に設立された(株)西粟倉・森の学校（以下、「森の学校」）が中心になって、商品作りや情報発信を行っています。

共有の森ファンドを立ち上げたのは、資源リサイクル事業やコンサルティングなどを手掛けるアマタホールディングス(株)（本社・京都）の子会社(株)トビムシ（本社・東京）です（11年にトビムシは独立）。国産材の需要縮小や価格の低下、担い手不足など、日本の林業は多くの課題が散在しています。同社では、地域資産としての森林を見直し、森林価値を高める多角的な事業を展開していこうと、森林の施業管理や森林素材を活用した生産・加工・販売などのほか、製材会社の経営や地域マーケティングなどを支援しています。持続可能な林業経営ができる仕組みを模索している中で、西粟倉村を舞台にそれを実践していこうとファンドを立ち上げました。

一方、森の学校は、西粟倉村と村民、トビムシが株主となっており、百年の森林構想や日本における林業の実態などを知ってもらうため、各種の森林ツアー開催、村内で出た間伐材を使った商品の開発、製造、販売などを行っています。

森の学校の代表取締役社長で、トビムシの取締役も兼務する牧大介氏は「長期的な投資をした上で、森林を再生させ、経済をプラスに転じさせていく仕組みをつくっていくためのリスクを誰が取るのかは、林業を考える上で本質的な問題です。特に、事業を立ち上げていく上でファイナンスは非常に重要です。日本では目に見えないものを形にしていくための資金手段はほとんど用意されていません。その中で、MSの仕組みは単純な資金支援だけでなく、事業を展開していく上で応援して下さる方々を同時に抱えることができ、非常に貴重です」といいます。

共有の森ファンドは3回に分けて資金を集めました。一次募集では100人程度の投資家でした。しかし、その投資家たちが出資仲間を増やそうと呼びかけてくれたことで最終的に423人、約4,200万円の出資を受けることができました。出資金は森林施業の機械購入に当てられ、施業を担当する森林組合にレンタルされています。そのレンタル料を売り上げとして、出資者への分配に充てています。

「われわれが手掛けているのは、成功すれば社会的に価値はあるけれど、先例がないし、やってみなければ分からないというリスクがあります。多くの担保があるなど、返済原資が確実にある状況を除いて銀行の融資はほとんど期待できません。でも、事業として成立して存続することで十分価値のある取り組みです。そのような事業で資金を集めるのに有力な手段だと思います」と牧氏。現在ではこうした取り組みが広く知られるようになり、地元の地方銀行が関心を寄せるなど、資金調達の場が少しずつ広がりを見せているようです。

森の学校には現在パート職員を含めて30名が雇用さ



コンサルタント企業勤務も経験し、現在は実践的な林業の再生に挑戦している牧氏



西粟倉村で廃校になった影石小学校を活用した「西粟倉・森の学校」



森の学校内にある
展示・販売スペース



れており、小さな村の中で雇用創出に大きな成果が見られています。中には、一次募集でファンドを購入し、ファンが高じて社員になってしまったという人もいます。売り上げは初年度の約2,000万円から1億円に、そして今年度は2億円程度を目指して活動を続けています。次の事業展開に向けて、MSで新しいファンドを立ち上げる計画もあり、今後の取り組みが期待されます。日本の林業再生や厳しい環境にある一次産業における金融の役割を考える上でも、これからの展開に着目していきたい取り組みです。

道内でも立ち上がったセキユリテ被災地応援ファンド

昨年3月に発生した東日本大震災に当たり、MSが本業を通じて支援を行おうと4月に立ち上げたのが「セキユリテ被災地応援ファンド」です。これまでの同社の仕組みを活用し、大震災で被害を受けた事業者を対象にした事業復興を支援するファンドで、出資金5,000円に出資金取扱手数料500円と応援金5,000円を加算した1口10,500円から募集しています。4月25日

までに29事業者が30ファンドの募集を行い、延べ21,000人から約7億1千万円の資金を集めました。投資家は事業の進捗を見届けることになり、長期的に復興にかかわる意味合いも含まれ、大震災の記憶をつなげていくことにもつながります。

セキユリテ被災地応援ファンドを立ち上げた事業者はほとんどが東北で活動する企業ですが、北海道の事業者が立ち上げたファンドがあります。浜中町霧多布にある(株)ヤマジユウが立ち上げた「北海道網元浜中丸サケファンド」です。

同社は明治末期からサケマスを中心に漁業を営んできた工藤漁業(株)の加工・販売会社として、92年に設立されました。工藤漁業4代目でヤマジユウの代表取締役社長も務める工藤文彦氏は大学を卒業後、本州にあるスモークサーモンのトップメーカーに勤務。当時は輸入サケマスを扱う営業職をしていました。工藤社長が本州から地元に戻った当時は、水産加工品の原材料産地や天然・養殖の表示が義務化されていない時期で、北海道産とされている水産物の流通販売があまりにもいい加減であったことに憤りを感じたそうです。「漁師が命がけで獲った水産物をよりおいしい状態に仕上げ、正確な情報とともに消費者に届けたい」と、加工法や調理方法にこだわり、情報発信にも気を配ってきました。

こうした思いが伝わり、「北海道きりたっぷ網元浜中丸」のブランド名で03年には大丸百貨店札幌店に出店。このほかの取引先も百貨店やJALのカタログ販売など高級食品を扱っているところが多く、こだわりの品質が高く評価されてきました。切り身を持ち帰れない長期出張族や観光客向けに販売しているサケフレーク「時不知鮭^{ときしらずさけ} 焼ほぐし」は、北海道が優れた道産食品として選定する「食の達人が推薦する北のハイグレード食品」に選定されるなど、知る人ぞ知るブランドとして地道にファンを増やしてきました。



震災直後のヤマジウの加工場

は産地直送形式で商品を送り出しているため、震災直後は受けた注文を断って返金しなければならない状況



今年に入って道内からの出資者が増えてきたという工藤社長

でした。「被害状況を説明して返金したいと申し出ると、中にはどんなに時間がかかってもいいから待っているというお客さまがいて、今でも思い出すと涙が出ます」という工藤社長。こうした顧客の思いを受けて、何としてでも工場を復興させようと奮起します。

数カ月間は、こうした災害では何らかの支援があるだろうと行政の対応に期待していましたが、北海道内は特定被災区域^{※5}に指定されず、融資や保証枠の増額などは適用されませんでした。これまでの借入れや厳しい経済環境で過去2年売上げが落ち込んでいたことなどから、メインバンクとの折衝でも融資は難しいとされ、ヤマジウの被害はマスコミでもほとんど報道されず、世論

浜中町では過去の津波被害の経験から市街地には防潮堤が整備されていましたが、ヤマジウの加工場はその外側にあり、東日本大震災の津波で1.3mも浸水。機械や冷蔵庫など加工に必要な設備が全壊し、原料を含めて約1億3,000万円の被害を受けました。

カタログ販売で

を動かしていく状況にもなりませんでした。

「持ち越せるのは年内いっぱいだと思います、これで断られたらあきらめようと、最後に駄目でもともと、という思いでMSに電話してみました」と工藤社長。被害状況を説明したところ、北海道で被害があったことを知った担当者が驚き、とんとん拍子に話が進みました。

事前に被災に関する資料を提出した後、MSから猪尾氏とともに担当者が来町。契約までは迅速な対応でした。ファンドの立ち上げまでには事業計画や販売チャンネルの検討、利益率の見直しなど、細かな数字の精査で苦勞したそうですが、そのかいあって昨年11月

からファンドの募集を開始。3月上旬の段階で約1,000万円の出資が集まり、昨年末には加工の過程で最も重要なドイツ製の真空機を購入。フォークリフトやはかりなど必要な機械の購入のほか、冷凍機や配電盤、凍結庫の修理などにも充てられ、生産能力は2割程度に回復しました。



ファンドの資金を活用して購入したドイツ製の真空機



フォークリフトもファンドの資金で購入

資金支援だけでなく、大きな力に

「まだ復興途中ですが、心強かったのは出資してくれた人たちが商品そのものを評価してくれたこと。MSが主催する出資者説明会に参加させていただきましたが、みんな試食しておいしいといってくれました。12月で倒産と思っていたのに、見ず知らずの人たちからたくさん出資していただけたとは思っていませんでした。どこも頼るところがなくて、暗闇をさまよっている船の

※5 特定被災区域

東日本大震災に際し、災害救助法が適用された市町村及びそれに準ずる市町村として政令で定められた区域。これとは別に地方自治体を対象にした特定被災地方公共団体の指定もあり、北海道では鹿部町、八雲町、広尾町、浜中町が指定されているが、特定被災区域には指定されていない。



ヤマジウの商品。ファンドの資金を活用して、商品アイテムも3割程度まで生産能力が回復した

中から、灯台の光が見えてきたような感じでした」と当時を振り返ります。

また、MSでファンドを立ち上げたことで、

違った側面の変化も見られました。被害状況を国や地方自治体に認識してもらうことができ、さらにヤマジウとブランドの認知度もぐんと高まりました。出資者説明会を通じて、セキュリテ被災地応援ファンドを立ち上げた東北の事業者と接したことも大きな励みになったといいます。

「当社のような小さな企業は広報が行き届きませんが、MSのファンドがその役割を果たしてくれています。出資してくれた方が商品を購入してくれることもあるので、出資いただいた数倍の効果があり、数倍の力をいただいています」と、事業を復興する大きなエネルギーも得られたようです。

多様な金融のあり方を

MSのファンドは小額から投資できる上、自分のお金をどこに投資するかを自ら決めることが魅力です。銀行に預けてしまうと、多くの資金の一部になってしまい、地域内で投資されているのかどうかすら分かりません。投資信託は庶民にはやや敷居が高く、専門家がかかわるため、運用先は人任せです。MSのファンドに関心が集まる背景には、農業や林業の活性化、商品作りなど地方での挑戦に自分たちも参加したいという意欲、意識があるように思います。地域社会の問題に向き合う意識の高まりを、実際に挑戦していく事業者への資金に結び付けていく、金融システムの胎動ともいえます。セキュリテ被災地応援ファンドが注目を集

めた要因の一つも、義援金といった大きな枠組みではなく、どの事業者の復興を支援するかを自らが選択し、目に見える形で復興を実感できる点があるからではないでしょうか。

東日本大震災の津波に巻き込まれ、道内の大学で唯一在学生在が亡くなった釧路公立大学の前学長の小磯修二氏は、壊滅した学生の生家の隣にある陸前高田市の酔仙酒造(株)の工場復興に向けた「酔仙酒造ファンド」を応援し、購入を呼びかけました。「投資したお金が事業復興に活かされていることを肌で感じることができました。復興支援のお金が活用されていることを見える形で示した意義は大きい」といいます。

MSの実績からは、利回りを追求する投資がある一方で、地域で困っている人や好きなことに対して資金を投じることに理解を示す人たちがいることを現しています。また、新しい仕組みづくりにチャレンジしている人やこれまでの壁を突破しようとしている人、大震災からの復興を目指して頑張っている人たちに資金のみならず、応援者の思いを届け、活動のエネルギーを提供しています。地域として価値のある事業や地域の伝統的な産業を継承していくためにも、MSのファンドの仕組みには参考になる視点がたくさん含まれています。

小額で小口の投資が投資信託や株式投資などと同じように、金融商品の一つのカテゴリーになり、投資の選択肢の一つとして頭に浮かぶようになっていくと、お金の流れが変わってくるのではないのでしょうか。多様な金融のあり方が定着していくことで、長く低迷が続いている地域経済活性化の起爆剤になる期待が寄せられています。また、MSのファンドの仕組みは、日本再生に向けた成長マネーの供給拡大の意味でも注目を集めています。金銭的な利益を得る投資の一方で、地域を元氣にする投資の仕組みがあることは、地域にとって有益なものとなるでしょう。今後の発展に期待したい取り組みです。